

令和元年度

旭市財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 （地 積）			木 造 （延 面 積）	
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
本 庁 舎		31,645.59	5,035.35	36,680.94		
そ の 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	15,323.44		15,323.44	603.85	
	その他の施設	1,737.39	△ 269.00	1,468.39	39.00	
公 共 財 用 産	学 校	420,317.17		420,317.17	784.45	
	公 営 住 宅	70,367.31		70,367.31	3,148.72	
	公 園	501,708.56	△ 4,855.82	496,852.74	376.01	
	その他の施設	762,676.76	2,838.70	765,515.46	2,406.75	△ 14.67
山 林		44,473.14		44,473.14		
田 畑		10,692.36		10,692.36		
宅 地		126,194.29	△ 104.00	126,090.29	606.10	
原 野		109,310.97	△ 119.00	109,191.97		
雑 種 地		62,688.99	595.00	63,283.99		
湖 沼 等		9,554.00		9,554.00		
そ の 他		31,763.85		31,763.85		
合 計		2,198,453.82	3,121.23	2,201,575.05	7,964.88	△ 14.67

建 物						
	非 木 造 (延 面 積)			延 面 積 計		
決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	15,118.47	△ 3,915.63	11,202.84	15,118.47	△ 3,915.63	11,202.84
603.85	5,211.83	△ 23.26	5,188.57	5,815.68	△ 23.26	5,792.42
39.00	502.20		502.20	541.20		541.20
784.45	107,847.54	102.00	107,949.54	108,631.99	102.00	108,733.99
3,148.72	18,546.65		18,546.65	21,695.37		21,695.37
376.01	6,817.99		6,817.99	7,194.00		7,194.00
2,392.08	55,819.92	2,365.65	58,185.57	58,226.67	2,350.98	60,577.65
606.10	4,007.75	△ 80.20	3,927.55	4,613.85	△ 80.20	4,533.65
7,950.21	213,872.35	△ 1,551.44	212,320.91	221,837.23	△ 1,566.11	220,271.12

(2) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
(株)千葉県食肉公社 (株券)	180,000	0	180,000
(株)ベイエフエム (株券)	1,000	0	1,000
千葉園芸プラスチック加工 (株) (株券)	1,150	0	1,150
(株)うなかみの大地 (株券)	1,000	0	1,000
(株)季楽里あさひ (株券)	30,750	0	30,750
計	213,900	0	213,900

(3) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
千葉県農業信用基金協会	8,620	0	8,620
地方公共団体金融機構	3,300	0	3,300
全国漁業信用基金協会	2,350	0	2,350
(社)千葉県畜産協会	795	0	795
東総広域水道企業団	2,853,646	0	2,853,646
千葉県信用保証協会	12,327	0	12,327
(財)千葉県消防協会	1,241	0	1,241
計	2,882,279	0	2,882,279

2. 物 品

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
乗 用 車	台 33	台	台 33
貨 物 車	36		36
軽 自 動 車	49	2	51
バ ス	9	△ 1	8
消 防 車（消 防 本 部）	15	1	16
消 防 車（消 防 団）	47	1	48
高 規 格 救 急 自 動 車	5	1	6
特 種 自 動 車	12	△ 1	11
特 殊 自 動 車	11		11
事 務 用 器 具	11	1	12
検 査 測 定 器 具	4		4
環 境 清 掃 器 具	2		2
消 防 防 災 器 具	32		32
音 楽 器 具	42		42
音 響 器 具	1		1
体 育 器 具	13	3	16
給 食 器 具	34	△ 1	33
医 療 器 具	1		1
産 業 機 械 器 具	2		2
厨 房 器 具	14		14
そ の 他 機 械 器 具	8	△ 1	7
計	381	5	386

3. 基金

(1) 一般財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 3,023,366	千円 59,089	千円 3,082,455
債 券	6,494,174	2,856	6,497,030
計	9,517,540	61,945	9,579,485

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 575,936	千円 117	千円 576,053

(3) 公共施設等整備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 1,517	千円 2,615	千円 4,132
債 券	1,000,000	0	1,000,000
計	1,001,517	2,615	1,004,132

(4) 庁舎整備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 1,918,605	千円 △ 8,681	千円 1,909,924

(5) 災害復興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	966,305	千円 △ 25,502	千円 940,803

(6) 東日本大震災復興交付金基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 282,943	千円 △ 23,265	千円 259,678

(7) 地域振興基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 763,392	千円 △ 98,503	千円 664,889
債 券	2,096,814	0	2,096,814
計	2,860,206	△ 98,503	2,761,703

(8) ふるさと応援基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 61,307	千円 20,834	千円 82,141

(9) 道の駅整備基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 6,615	千円 6,001	千円 12,616

(10) 地域福祉基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 31,610	千円 5	千円 31,615

(11) 森林環境整備基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 0	千円 2,690	千円 2,690

(12) 雇用促進住宅整備基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 87,488	千円 3,569	千円 91,057

(13) 育英基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 155,643	千円 500	千円 156,143

(14) 国民健康保険財政調整基金(事業勘定)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 785,931	千円 204,102	千円 990,033

(15) 国民健康保険財政調整基金(施設勘定)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 77,011	千円 1,316	千円 78,327

(16) 高額療養費貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 10,000	千円 0	千円 10,000
貸 付 金	0	0	0
計	10,000	0	10,000

(17) 介護保険給付費準備基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 235,809	千円 93,914	千円 329,723

(18) 下水道財政調整基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	千円 54,550	千円 5	千円 54,555

※令和2年4月1日より公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道財政調整基金を廃止し、公共下水道事業会計へ引き継いだ。